

調査票 1

都道府県・政令指定都市名	44 大分県
--------------	--------

1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総合的に所管する組織

局 部 課 ( 室 ) 名	生活環境部 県民生活・男女共同参画課
担 当 職 員 数	7 人 (専任 人、兼任 7 人)

2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名 称	大分県男女共同参画推進本部
設 置 年 月 日 ・ 根 拠	平成 13 年 4 月 1 日 根拠: 大分県男女共同参画推進本部設置規程(訓令甲)
長 の 役 職	知事

3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等

会 議 の 名 称	大分県男女共同参画審議会
設 置 年 月 日	平成 14 年 6 月 1 日
構 成 員	20 人 (女性 12 人、男性 8 人)

4 男女共同参画に関する計画

計画期間	平成 28 年 4 月 ~ 33 年 3 月
名 称	第4次おおいた男女共同参画プラン
改定・見直しの予定時期	平成 33 年 3 月 日
女性活躍推進法の推進計画と一体である	<input type="radio"/> ※いずれか1つに○をつけてください。
女性活動推進法の推進計画と別に作成	

5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名 称	大分県男女共同参画推進条例
	公 布 日	平成 14 年 3 月 29 日
	施 行 日	平成 14 年 4 月 1 日
	改 正 日	平成 21 年 4 月 1 日
	改 正 内 容	ドメスティック・バイオレンス防止にかかる規定の追加、県民及び事業者からの苦情の申し出制度の創設
	改正が予定されている場合、改正予定時期:	平成 年 月
無の場合	※どちらかに○をつけてください。	
	制定等について検討中(あれば、具体的に)	
	特に検討していない	

調査時点コードを以下より選択してください

6 審議会等委員への女性の登用

	1:平成28年4月1日	2:平成28年5月1日	3:その他:平成28年3月31日
目標値	平成 32 年度まで 60 %	平成 年度まで %	
根 拠	第4次おおいた男女共同参画プラン(上記目標値は、「女性委員の割合が4割以上の県の審議会等の全体に占める割合」)		
目標設定の対象である審議会等の範囲	<input type="radio"/> 地方自治法第180条の5の規定に基づき設置されている委員会及び委員 <input type="radio"/> 法律若しくはこれに基づく政令又は条例の定めるところにより設置されている附属機関 <input type="radio"/> 規則、要綱又は要領等により設置されている審議会、懇談会、又は協議会等		
目標設定の対象である審議会等における登用状況	調査時点コード 3	審議会等数( 114 )うち女性委員を含む審議会等数( 112 )	延総委員等数( 1,980 )延女性委員等数( 746 ) 女性比率( 37.7 )
地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等における登用状況	調査時点コード 3	審議会等数( 61 )うち女性委員を含む審議会等数( 61 )	延総委員等数( 1,309 )延女性委員等数( 497 ) 女性比率( 38.0 )
法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況(*)	調査時点コード 3	審議会等数( 36 )うち女性委員を含む審議会等数( 36 )	延総委員等数( 693 )延女性委員等数( 217 ) 女性比率( 31.3 )
地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	調査時点コード 3	審議会等数( 9 )うち女性委員を含む審議会等数( 9 )	延総委員等数( 57 )延女性委員等数( 16 ) 女性比率( 28.1 )
目標値以外の目標設定	女性委員のいない審議会等の解消		
女性登用方針	人材名簿作成の有無	有 <input type="radio"/> (公表 <input type="radio"/> ・非公表 ) ・無 作成予定有	
	人材名簿が有る場合	掲載人数 290 人 (平成 28 年 2 月現在)	
	そ の 他	人材育成事業の実施の有無 有 <input type="radio"/> ・無 <input type="radio"/>	
		委員の公募 有 <input type="radio"/> ・無 <input type="radio"/>	
		そ の 他 ( )	

注(\*) 平成28年3月時点で法律又は政令により設置義務がある審議会のうち内閣府が把握したもの(参照:別表1(都道府県)、別表2(政令指定都市))

7 女性公務員の採用・登用状況

		1:平成28年4月1日		その他:平成 年 月 日			
(1)-1管理職の在職状況		調査時点コードを以下より選択してください					
		管理職総数(※)		女性管理職の内訳			
		(人)	うち女性管理職数(人)	女性比率(%)	部長相当職	次長相当職	課長相当職
		(A)=(C+E+G)	(B)=(D+F+H)	(B/A)	(人)	(人)	(人)
					うち女性数(D)	女性比率	うち女性数(F)
					(E)		(G)
							うち女性数(H)
							女性比率
本庁	計	335	15	4.5	26	2	7.7
	うち一般行政職	257	13	5.1	17	2	11.8
支庁・地方事務所等	計	303	28	9.2	11	0	0.0
	うち一般行政職	172	13	7.6	0	0	0.0
全体	計	638	43	6.7	37	2	5.4
	うち一般行政職	429	26	6.1	17	2	11.8
再掲	警察関係	115	0	0.0	20	0	0.0
	教育委員会	53	7	13.2	0	0	0.0

注(※) 管理職総数の欄は自動計算されますので入力しないでください。

(1)-2職務上の地位別職員在職状況

1:平成28年4月1日      その他: 平成 年 月 日

Table with columns for position (課長補佐相当職, 係長相当職), gender count (うち女性数), and gender ratio (女性比率). Rows include Main Office (本庁), Branches (支庁・地方事務所等), Total (全体), and Recruitments (再掲).

(1)-3新規昇任者数

平成27年4月1日～28年3月31日

Table showing recruitment statistics for various positions (課長補佐, 係長) across different offices, including gender counts and ratios.

(1)-4昇任・昇格等登用の考慮要素となる事項

考慮要素としている事項すべてに○を記入してください。

Table for recording selection criteria (e.g., experience, long-term training, personal wishes) for promotion and advancement.

(1)-5昇任・昇格試験の受験者数

平成27年4月1日～28年3月31日

Table showing the number of candidates for promotion and advancement exams, including total candidates and gender ratios.

(2)女性公務員の採用状況

平成27年4月1日～28年3月31日

Table detailing the hiring status of female public employees, broken down by office level (e.g., Main Office, Upper Office).

8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

※複数の施設がある場合、2件目以降は、次のシート(調査票1(2))に記載してください。

Form for reporting on the establishment of comprehensive facilities for gender equality, including details on location, management, and main activities.

## 9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

名 称				基金・基本財産額	千円
設置年月日	昭和 年 月 日	出資者			

## 10 地方公共団体と民間団体(女性団体等)との連携/民間団体(女性団体等)のネットワーク

各種女性団体連絡協議会等の有無	<input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無         名称等：大分県女性団体連絡協議会	加盟団体数	16	
		会 員 数	不明	
地方公共団体からの助成・委託事業実施の有無	<input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無			
活 動 内 容 ※実施しているものに○をつけてください。	<input type="radio"/> 1. 定例会議(情報交換会等)の開催 <input type="radio"/> 2. 機関誌の発行 <input type="radio"/> 3. 広報啓発パンフレット作成 <input type="radio"/> 4. その他 { 内容: }			

## 11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況(都道府県) ※該当するものに○をつけてください。

<input type="radio"/> 1. 担当者連絡会議の開催 <input type="radio"/> 2. 市町村職員研修会の開催 <input type="radio"/> 3. 市町村アドバイザー養成講座等の開催 <input type="radio"/> 4. 関係情報の収集提供 <input type="radio"/> 5. 審議会等女性登用の働きかけ <input type="radio"/> 6. 補助金等の交付 { 名 称 : 交付先 : } <input type="radio"/> 7. その他 { 内容 : 街頭キャンペーンの実施 }	
---	--

## 12 職員研修の実績状況 ※実施しているものに○をつけてください。

## (1) 男女共同参画・女性問題に関する職員研修の実施

<input type="radio"/> 1. 職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等を実施 <input type="radio"/> 2. 一般職員研修に、男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れ <input type="radio"/> 3. 国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修に職員を派遣 <input type="radio"/> 4. 男女共同参画の観点からの防災に関する研修の実施
---

## (2) 女性職員の研修受講への配慮

<input type="radio"/> 1. 女性職員を対象とした能力開発や管理職登用のための研修を実施 <input type="radio"/> 2. 研修受講職員の男女比を配慮 <input type="radio"/> 3. その他 { 内容: 育休中の研修受講を可能とし、研修中の託児サービスを実施(委託) }
--

## 13 担当局(部)課(室)所管の男女共同参画・女性関係予算

事 項	27年度予算 (千円)	28年度予算 (千円)	備 考
関係予算総額(施設整備費を除く)	81,527	103,338	
上記関係予算が一般会計予算総額に占める割合	0.0134 %	0.0170 %	
男女共同参画・女性のための施設整備費	0	0	

14 公共調達における男女共同参画及びワーク・ライフ・バランス項目の設定状況 ※該当するものに○をつけてください。

Table with 3 columns: Item description, Item setting, and Reference to related items. Items include public works bidding, procurement bidding, and general evaluation methods.

↓ 上記1~4で「○」の場合は、下記の「具体的項目」で該当する項目欄に○を付けてください。

Table with 4 columns: Specific item, 1 Public works bidding, 2 Procurement bidding, 3 General evaluation, 4 Other public procurement. Lists various measures like childcare support, flexible work, and gender equality.

15 男女共同参画等を推進している企業の登録・認定・認証、表彰制度の状況

Table with 3 columns: Implementation status, Enterprise registration/certification, and Enterprise award system. Lists various measures and their implementation status.

→ 「企業の登録・認定・認証制度」有りの場合、具体的名称: おおいた子育て応援団「しごと子育てサポート企業」(※次世代法に基づく一般事業主行動計画策定企業の申請により認証)

→ 「企業の表彰制度」有りの場合、具体的名称: 大分県男女共同参画推進事業者顕彰 ※平成28年度に別制度に移行予定

16 地域における女性活躍推進連携体制の構築状況

Table with 3 columns: Status (exists/not exists), Reference to Article 23 of the Act, and Name of the organization.

17 男女共同参画に関するデータ集(白書等)の作成状況

Table with 2 columns: Publication status and Name of the organization. Includes information on data collection and publication frequency.

18 平成28年度実施予定事業 ※該当する予定事業がない場合は、記入欄に記入しないでください。

名 称	事 業 内 容 等	参加予定者数	時 期
1. 広報啓発 ・機関誌の発行 ・ホームページ掲載 ・男女共同参画街頭キャンペーン ・女性に対する暴力をなくす運動街頭キャンペーン ・アイネス男女共同参画フェスタ	事業の内容・募集及び各種行事等の周知を図るため、「アイネスホッと通信」を発行(年4回) ホームページによりアイネスの事業及び行事の周知を図る 街頭で相談カード・チラシ等の配布 街頭で相談カード・チラシ等の配布 講演会、ワークショップ、フォトコンテスト、パネル展示など実施		4月～3月 通年 6月 11月 6月
2. 講座 ・おおいた女性リーダーセミナー ・男女共同参画地域・企業・若年者・団塊向け啓発講座 ・DV防止啓発研修 ・デートDV防止セミナー ・DV予防教育指導者研修	管理職を目指す女性のスキルアップ講座 男女共同参画の理解向上のため対象別に啓発講座を開催 医療、消防、福祉関係等、被害者の発見等初期の支援に携わる可能性の高い者に対する研修 中学生、高校生、大学生、教員等向けDV予防啓発 学校養護教員などを対象に、DV予防教育を行う人材の育成	300人 2,500人 50人	4月～3月 4月～3月 4月～3月 4月～3月
3. 相談事業 ・女性総合相談 ・DV相談 ・男性総合相談 ・女性のための法律相談会 ・県民相談	女性全般に関する相談 DV相談員による相談 男性全般に関する相談 女性が抱える問題やトラブル等について、弁護士が対応 県民の様々な悩みに対し、相談員が対応		通年 通年 通年 月1回 通年
4. 情報収集・提供 ・展示情報コーナーの設置 ・図書、視聴覚教材等の貸出し	男女共同参画等に関する資料、図書等の閲覧 男女共同参画等に関する図書、DVD等の貸出し		通年 通年
5. 苦情処理 ・男女共同参画についての申出	男女共同参画推進条例に基づく申出の処理		通年
6. 交流促進			
7. 企業・NPO法人との連携・働きかけ ・弁護士による無料法律相談 ・DV防止啓発研修	女性の権利全般に関する弁護士の相談 医療、消防、福祉関係等、被害者の発見等初期の支援に携わる可能性の高い者に対する研修	300人	6月 4月～3月
8. 国際交流・海外派遣事業			
9. 調査研究 ・女性の活躍に関する意識調査	無作為抽出による20～50歳代女性及び企業に対して意識調査を実施		8～9月
10. その他 ・働きたい女性のための託児サービス ・女性のチャレンジ賞	子育て中の女性を対象にハローワーク等での求職活動を支援するため、県内3ヶ所で託児を実施 起業やNPO活動、地域活動等にチャレンジすることで輝いている女性(団体)を表彰		通年 2月

19 都道府県議会の議員の両立支援体制に関する調査

※該当する時点の番号に○をつけてください。

議 会 名	1:平成28年4月1日	その他:平成 年 月 日
大分県議会		
問1. 議員の出産を欠席事由として明記した規定(産休や欠席の事由として出産の文言が明示されたもの)がありますか。1～3のいずれか一つを選択してください。	1.欠席事由として明記した規定がある。 2.欠席事由として明記した規定はないが、運用上出産に伴う欠席を正当な欠席事由と認めている。 3. その他(欠席の例がない、不明等)	1
問2. 問1. で、1を選択した場合にお伺いします。「欠席事由として明記した規定」とは、どのような規定ですか。1～3のうちいずれか一つを選択してください。 ※標準会議規則については下記を参照してください ※標準会議規則と、全く同じでなくても、条文の構造が同じであれば「同様」を選択してください。	1.標準都道府県議会会議規則と同様。 2.標準市議会会議規則又は、標準町村議会会議規則と同様。 3.その他	1
【参考】 標準都道府県議会会議規則 第二条 議員は、公務、疾病、出産その他の事故のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 標準市議会会議規則 第2条 ② 議員は、出産のため出席できないときは、日数を定めて、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。 標準町村議会会議規則 第二条 2 議員が出産のため出席できないときは、日数を定めて、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。		
問3. 議会の欠席事由として、議員の仕事と生活の両立の観点からの事由(例:配偶者の出産、育児、介護等)を明記した規定がありますか。1～3のうちいずれか一つを選択してください。 ※( )内は例示であり、これ以外の事由でも仕事と生活の両立の観点から明示した規定があれば1. を選択してください。 ※出産に伴う欠席と同じ条文で明記している場合には、本問の回答にも、「規定がある」と回答してください。	1.明記した規定がある。 2.明記した規定はないが、運用上仕事と生活の両立のための欠席を正当な欠席事由と認めている。 3. その他	2
問4. 問3で1を選択した場合にお伺いします。当該規定(規則、条例等)の該当部分の規定を記入(または添付)してください。 ↓ ※ 条 項 号まで記入してください。		
規 則 名		
該当部分の条文(本文)を記入又は以下に添付してください。		

都道府県名 44 大分県

以下のデータの調査時点をお答えください。(該当する時点に○をつけ、その他の場合は調査年月日も記入してください。)

平成28年4月1日現在  平成28年5月1日現在  その他：平成28年3月31日現在

1 都道府県における首長等の状況 ※在任期間(任期)は予定を記入してください。

知事 ※該当する方に○をつけてください	女性 <input type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/>	任期:平成 27 年 4 月 28 日 ~ 平成 31 年 4 月 27 日
副知事	2 人 (女性 0 人、男性 2 人)	

2 法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等の委員数等

\*平成28年4月1日現在で設置義務のある審議会等のうち、28年3月に内閣府が把握したものを掲載しています。  
新たに追加・変更・廃止等がありましたら、下記の表に追記のうえ、委員数等を記入してください。

審議会等名 (現在設置していないもの、審議会委員の任命を行っていないものには番号の前の欄に×を記入してください)	委員総数(人)	うち女性委員数(人)	女性委員の割合(%)	備考	
1 都道府県防災会議(会長を含む)	50	5	10.0		
都道府県防災会議(委員のみ)	49	4	8.2		
内 訳	1号 当該都道府県の区域の全部又は一部を管轄する指定地方行政機関の長又はその指名する職員	14	0	0.0	
	2号 当該都道府県を警備区域とする陸上自衛隊の方面總監又はその指名する部隊若しくは機関の長	1	0	0.0	
	3号 当該都道府県の教育委員会の教育長	1	0	0.0	
	4号 警視總監又は当該都道府県の道府県警察本部長	1	0	0.0	
	5号 当該都道府県の知事がその部内の職員のうちから指名する者	4	0	0.0	
	6号 当該都道府県の区域内の市町村の市町村長及び消防機関の長のうちから当該都道府県の知事が任命する者	4	0	0.0	
	7号 当該都道府県の地域において業務を行う指定公共機関又は指定地方公共機関の役員又は職員のうちから当該都道府県の知事が任命する者	20	3	15.0	
	8号 自主防災組織を構成する者又は学識経験のある者のうち当該都道府県の知事が任命する者	4	1	25.0	
2 国土利用計画地方審議会	16	8	50.0		
3 土地利用審査会	7	3	42.9		
4 都道府県交通安全対策会議	24	4	16.7		
× 5 自然環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関(旧 自然環境保全審議会) ※6の審議会と統合している場合は6に人数を記入。当欄は空欄とし、備考欄に「6と統合」と記入する。					
6 環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関(旧 環境審議会)	45	17	37.8		
7 精神医療審査会	17	5	29.4		
× 8 都道府県生活衛生適正化審議会					
9 都道府県医療審議会	20	4	20.0		
10 准看護師試験委員	7	4	57.1		
× 11 麻薬中毒審査会					
12 地方社会福祉審議会	26	11	42.3		
13 障害者に関する審議会その他の合議制の機関	20	8	40.0		
14 国民健康保険審査会	9	2	22.2		
× 15 都道府県農業共済保険審査会					
16 都道府県森林審議会	12	5	41.7		
17 都道府県建設工事紛争審査会	10	4	40.0		
18 建築審査会	7	3	42.9		
19 都道府県建築士審査会	7	3	42.9		
20 都道府県都市計画審議会	17	5	29.4		
21 開発審査会	7	3	42.9		
22 私立学校審議会	12	6	50.0		
23 石油コンビナート等防災本部	26	2	7.7		
× 24 公害健康被害認定審査会					
× 25 窒素酸化物総量削減計画又は粒子状物質総量削減計画に定められるべき事項について調査審議する協議会(旧 総量削減計画策定協議会)					
× 26 都道府県児童福祉審議会					
27 地方港湾審議会	19	6	31.6		
× 28 土地区画整理審議会					
29 教科用図書選定審議会	20	11	55.0		
30 介護保険審査会	20	8	40.0		
31 道府県固定資産評価審議会	10	5	50.0		
32 感染症の診査に関する協議会	33	6	18.2		
33 警察署協議会	115	50	43.5		
34 土地収用事業認定審議会	5	2	40.0		
35 住民基本台帳法 本人確認情報の保護に関する審議会	9	4	44.4		
36 国民保護協議会	54	7	13.0		
37 地方独立行政法人評価委員会	5	2	40.0		
× 38 市街地再開発審査会					
× 39 都道府県職員委員会					
× 40 自然再生協議会					
41 審議会その他の合議制の機関(※公益認定等)	5	3	60.0		
42 後期高齢者医療審査会	9	4	44.4		
43 留置施設視察委員会	4	1	25.0		
44 傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準の協議並びに実施基準に基づく傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に係る連絡調整を行うための協議会	22	1	4.5		
45 指定難病審査会	14	2	14.3		
46 小児慢性特定疾病審査会	6	1	16.7		
47 行政不服審査会	4	2	50.0		
合計	693	217	31.3		
女性委員0の審議会数	0				

3 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等の委員数

	委員会等名	委員総数 (人)	うち女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備考
1	教育委員会	5	2	40.0	
2	選挙管理委員会	4	1	25.0	
3	人事委員会	3	1	33.3	
4	監査委員	4	1	25.0	
5	公安委員会	3	1	33.3	
6	都道府県労働委員会	15	4	26.7	
7	収用委員会	7	2	28.6	
8	海区漁業調整委員会	6	2	33.3	
9	内水面漁場管理委員会	10	2	20.0	
	合 計	57	16	28.1	
	女性委員0の委員会数	0			